

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,552,612	固定負債	6,059,109
有形固定資産	15,055,153	地方債	5,320,496
事業用資産	7,877,338	長期未払金	-
土地	3,217,304	退職手当引当金	729,136
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,829,569	その他	9,478
建物減価償却累計額	-9,616,846	流動負債	856,894
工作物	629,641	1年内償還予定地方債	549,085
工作物減価償却累計額	-182,330	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,481
航空機	-	預り金	215,373
航空機減価償却累計額	-	その他	18,955
その他	-	負債合計	6,916,003
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,341,183
インフラ資産	7,029,994	余剰分(不足分)	-6,125,531
土地	4,157,038		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,968,378		
工作物減価償却累計額	-3,105,080		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,658		
物品	890,837		
物品減価償却累計額	-743,016		
無形固定資産	12,849		
ソフトウェア	12,849		
その他	-		
投資その他の資産	1,484,610		
投資及び出資金	532,173		
有価証券	10,250		
出資金	521,923		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,196		
長期貸付金	90,910		
基金	791,899		
減債基金	-		
その他	791,899		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,568		
流動資産	1,579,044		
現金預金	645,235		
未収金	145,357		
短期貸付金	-		
基金	788,571		
財政調整基金	618,573		
減債基金	169,998		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-119		
資産合計	18,131,656	純資産合計	11,215,653
		負債及び純資産合計	18,131,656

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,483,541
業務費用	3,798,578
人件費	1,823,554
職員給与費	1,517,984
賞与等引当金繰入額	73,481
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,089
物件費等	1,904,770
物件費	1,333,525
維持補修費	91,919
減価償却費	479,327
その他	-
その他の業務費用	70,253
支払利息	18,416
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51,837
移転費用	2,684,963
補助金等	1,597,097
社会保障給付	681,173
他会計への繰出金	404,783
その他	1,910
経常収益	344,857
使用料及び手数料	42,975
その他	301,883
純経常行政コスト	6,138,684
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,138,684

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,037,012	17,175,482	-6,138,471	
純行政コスト(△)	-6,138,684		-6,138,684	
財源	6,337,801		6,337,801	
税金等	4,676,028		4,676,028	
国県等補助金	1,661,773		1,661,773	
本年度差額	199,117		199,117	
固定資産等の変動(内部変動)		186,176	-186,176	
有形固定資産等の増加		525,592	-525,592	
有形固定資産等の減少		-479,327	479,327	
貸付金・基金等の増加		378,565	-378,565	
貸付金・基金等の減少		-238,654	238,654	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-20,476	-20,476		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	178,641	165,701	12,940	
本年度末純資産残高	11,215,653	17,341,183	-6,125,531	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,005,025
業務費用支出	3,320,062
人件費支出	1,824,365
物件費等支出	1,425,443
支払利息支出	18,416
その他の支出	51,837
移転費用支出	2,684,963
補助金等支出	1,597,097
社会保障給付支出	681,173
他会計への繰出支出	404,783
その他の支出	1,910
業務収入	6,523,082
税込等収入	4,691,185
国県等補助金収入	1,649,418
使用料及び手数料収入	43,109
その他の収入	139,370
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	518,056
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	904,158
公共施設等整備費支出	525,592
基金積立金支出	375,565
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	337,803
国県等補助金収入	105,143
基金取崩収入	228,017
貸付金元金回収収入	4,643
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-566,354
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	553,055
地方債償還支出	543,578
その他の支出	9,478
財務活動収入	693,258
地方債発行収入	693,258
その他の収入	-
財務活動収支	140,203
本年度資金収支額	91,905
前年度末資金残高	337,957
本年度末資金残高	429,862
前年度末歳計外現金残高	212,368
本年度歳計外現金増減額	3,005
本年度末歳計外現金残高	215,373
本年度末現金預金残高	645,235

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.8%	15.2%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0千円
繰越明許費	18,835千円
事故繰越	1,518千円
合計	20,353千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,927,011千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	7,545,041千円
充当可能財源等	6,873,240千円
標準財政規模	4,821,747千円
算入公債費等の額	407,894千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当事項はありません。